

産業・観光分野

2 市民と産業を支える力強いまちをつくる

2 活力ある産業とにぎわいのあるまちをつくる

- | | | |
|---|---------------|----|
| 1 | 持続可能な農業の振興 | 76 |
| 2 | 活力ある商工業の振興 | 78 |
| 3 | 企業誘致の推進と雇用の促進 | 80 |
| 4 | 魅力ある観光の振興 | 82 |

2-2-1

持続可能な農業の振興

施策の目指す姿

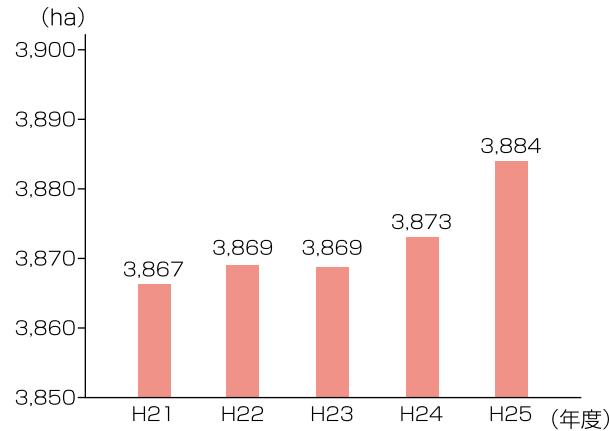
- ① 良好的な生産基盤が整備され、自然と共生した環境で意欲ある農業者が生産性の高い農業を営んでいます。
- ② 地元産農産物の流通が広がり、地産地消が拡大しています。
- ③ 農業体験や農業を通じた交流により、市民の農業への理解と関心が深まり、農業に関わりを持つ人が増えています。

現状と課題

- ① 米の減反政策からの転換など、わが国の農業を取り巻く環境は劇的に変化しています。また、平成26年2月の豪雪や異常気象の多発による地域農業への被害と復旧が大きな課題となっています。このような中、高齢化や後継者不足などにより農業従事者は減少する一方、遊休農地は増加しつつあります。関係機関や団体と連携し、農業に関心のある若い人たちや意欲ある人たちを支援するとともに、生産基盤の整備を推進し、持続可能な農業の振興を図る必要があります。
- ② 近年、食の安心や安全への市民意識の高まりから、生産者の見える地元産農産物への関心が高まっています。市民への安定供給とともに、地元産ブランド野菜の発掘と育成を進め、普及と販路の拡大を図る必要があります。
- ③ 農業を通じ、地域の自然や文化など多くのことを学ぶことができます。自然の恵みへの感謝、収穫の喜びなど「食と農」の大切さを学ぶことで地域への理解を深めるとともに、市民交流や世代間交流による地域の活性化が期待されています。

関連データ

■ ほ場整備面積



市民の実感 (H26市民意識調査)

本施策「持続可能な農業の振興」について「満足」または「どちらか」というと
満足」と回答した市民の割合

28.0%

施策の基本方針

- ① 意欲ある農業者への支援と生産基盤の整備に努め、安定的で生産性の高い農業の振興を図ります。
- ② 安心・安全で高品質な地元産農産物の生産を推進し、地産地消の取り組みと流通の拡大に努めます。
- ③ 農業体験・交流を推進し、市民の農業への理解や関心の向上を図ります。

施策の展開

- ① 意欲ある農業者の確保・育成と生産基盤整備の推進
 - 認定農業者の育成
 - 耕作放棄地の解消と利活用の促進
 - 土地改良事業によるほ場整備
 - 小規模農地の集約による効率的な生産
 - 自然災害への対応と営農支援
- ② 地元産農産物振興の拡大
 - ブランド化の推進と流通の拡大
 - 農産物の指定産地の拡大
 - 地産池消の推進
 - 地産地消推進の店による地元産農産物の市民へのPR
 - 学校給食への利用の拡大
- ③ 農業体験・交流の推進
 - 農業体験による市民交流
 - 農業体験学習による地域間交流と世代間交流
 - 農業まつり、郷土料理体験などを通じた食や農業への理解の促進
 - 市民農園の拡充・活用

※ほ場

作物を栽培する田畠などの農地のこと。

※地産地消推進の店

市内で生産された農作物、畜産物、加工品を使用する「地産地消」をPRし、地元産品の生産や消費を拡大することにより地域の農業の振興を図ることを目的とした活動に賛同し、協力することが認定された店舗。



関連計画

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想(平成18年度～)
- 農業振興地域整備計画(平成21年度～)
- 農業振興プラン(平成20年度～)
- 田園環境整備マスタープラン(平成21年度～)

まちづくりの指標（成果指標）

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	解説・算出方法など
新規就農者数	16人	70人	新たに農業に就業した人数(平成25年度から平成31年度の間)
ほ場整備面積	3,884ha	3,936ha	土地改良事業などにより整備された農地(ほ場)の面積
地産地消推進の店	52店	80店	地産地消推進の店に認定された店舗の総数

2-2-2

活力ある商工業の振興

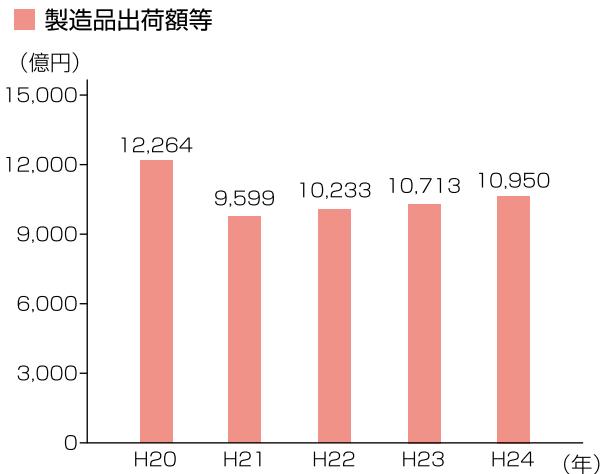
施策の目指す姿

- ① 活発な商業活動により、まちにぎわいや活力が生まれ、市民が利用しやすい商業環境が整備されています。
- ② 中小企業は環境の変化や顧客のニーズを的確に捉えた事業を展開し、地域産業全体が活気づいています。

現状と課題

- ① 郊外や幹線道路沿いでは大規模小売店舗や飲食店などの集積が見られますが、中心市街地では空き店舗や廃業などによる空洞化が進み、地域住民の利便性やまちづくりの観点から活性化が重要な課題となっています。商業者、市民、行政の連携した取り組みを進める必要があります。
- ② 本市は、「伊勢崎銘仙」として全国に名を馳せた織物産業のまちとして発展してきました。この優れた製造技術を基盤に輸送用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、食料品製造業などの企業が集積し、北関東有数の工業都市として発展しています。しかし、近年は中小企業の受注環境は厳しさを増し、新たな取引先を獲得して販路を拡大していくことが重要になっています。また、多くの中小事業者の経営基盤は脆弱であるため、景気動向にとらわれず安心して経営に専念し、安定した経営基盤を築くための支援が求められます。

関連データ



市民の実感 (H26市民意識調査)

本施策「活力ある商工業の振興」について「満足」または「どちらか」というと
満足」と回答した市民の割合

22.0%

施策の基本方針

- ① 地域に応じた商業活動の活性化を図り、にぎわいのあるまちを目指します。
- ② 中小事業者が利用しやすい支援制度・体制を充実させ、工業の振興を図り、地域経済の発展を目指します。

施策の展開

① 商業の活性化

- 地域商業の均衡ある発展の誘導
- 起業しやすい環境の整備
- 商店街イベントへの支援
- 商業者、市民、大学などと連携したまちづくり
- 地元産業との連携による新たな名産品の創出

② 工業の活性化

- 各種融資制度や経営相談の充実
- 中小事業者、金融機関、行政などの役割の明確化
- 伊勢崎銘仙などの伝統産業の振興
- 販路拡大への支援
 - Made in いせさき事業による工業製品PR
 - いせさきものづくりネットによる企業紹介



※Made in いせさき事業

市内の事業所で製造されている工業製品を広く紹介し、市民への認知度を向上させて地産地消を促進させるとともに、販路の拡大を支援する取り組み。

※いせさきものづくりネット

市内の製造業の製品や技術力についての情報をインターネット上で広く紹介し、販路や受注の拡大を支援するポータルサイト。

関連計画

産業振興ビジョン(平成21年度～平成30年度)
中心市街地活性化基本計画(伊勢崎地区、境地区)

まちづくりの指標(成果指標)

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	解説・算出方法など
小売業の売上(収入)金額	1,873億円 (平成24年)	2,000億円 (平成29年)	商品などの販売額、または役務の提供によって実現した売上高など(不動産や有価証券などの販売額は含まない)の合計(経済センサス活動調査)
小売業の事業所数	1,303店 (平成24年)	1,500店 (平成29年)	一定の場所を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所の合計(経済センサス活動調査)
製造品出荷額等	10,950億円 (平成24年)	12,000億円 (平成29年)	製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額の合計(工業統計調査)

2-2-3

企業誘致の推進と雇用の促進

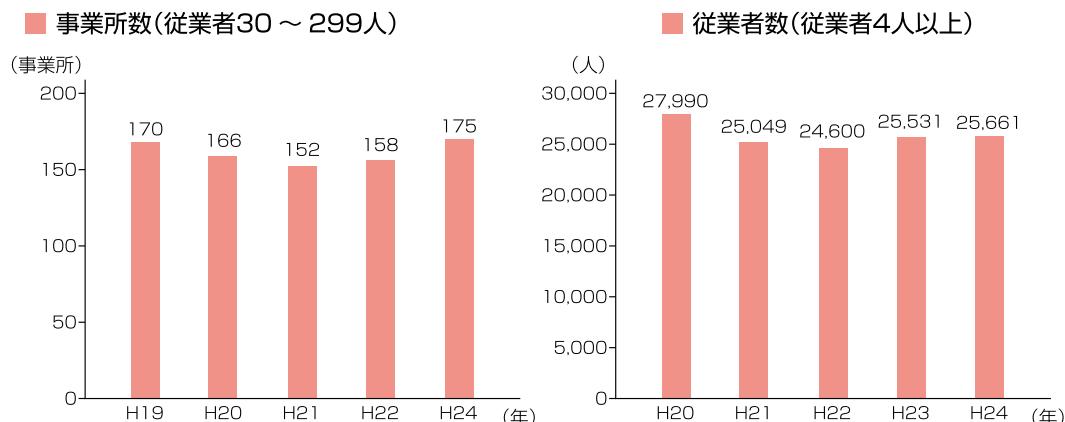
施策の目指す姿

- ① 企業誘致活動により優良な企業が進出し、市内企業の受注増加や就業人口の増加など、地域経済全体が活性化しています。
- ② 伊勢崎宮郷工業団地、多田山産業団地の整備が終了し、新たな産業適地について検討を進めています。
- ③ 市民の働く場が確保され、働きやすい労働環境のもと、勤労者が生き生きと意欲を持って働いています。

現状と課題

- ① 国内生産の海外移転に伴い就業人口が減少するとともに、企業の受注環境も厳しくなっています。内需型の産業構造の転換を見据え、優良企業の誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ② 企業誘致の受け皿となる用地が不足しているため、本市の優れた立地条件を生かして、新たな産業団地を整備する必要があります。
- ③ 世界同時不況以降、中小企業、勤労者を取り巻く経済環境は非常に厳しく、雇用不安が続く状況となっています。そのため、魅力ある雇用の場の拡充をはじめ、非正規労働者の正規雇用の促進、高齢者や女性の雇用促進に努める必要があります。

関連データ



市民の実感 (H26市民意識調査)

本施策「企業誘致の推進と雇用の促進」について「満足」または「どちらかどいうと満足」と回答した市民の割合

25.2%

施策の基本方針

- ① 市内企業の受注拡大を目指し、積極的な誘致活動を展開して優良企業を誘致します。
- ② 企業誘致の受け皿を確保するため、経済動向を注視しながら、利便性が高く魅力ある産業団地の整備を進めます。
- ③ 雇用機会の確保と雇用の促進に努め、勤労者福祉の充実を図ります。

施策の展開

- ① 積極的な企業誘致活動の展開
 - 立地支援策のPR
 - 大都市圏への企業訪問や全国規模の展示会でのPR
 - 工場跡地や空き工場などの情報収集、情報提供
 - 進出企業と市内企業との協業支援
 - 進出企業による地元雇用の拡大
- ② 新たな産業団地の整備促進
 - 伊勢崎宮郷工業団地の整備促進
 - 多田山産業団地の整備促進
 - 新たな産業適地の検討
- ③ 雇用の促進と勤労者福祉の充実
 - 雇用調整助成金制度の拡充
 - ハローワークとの連携の推進
 - 正規雇用を促進する就職面接会などの開催
 - 融資制度の充実と活用促進
 - 中小企業退職金共済制度加入企業への支援



まちづくりの指標（成果指標）

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	解説・算出方法など
事業所数	175事業所 (平成24年)	180事業所 (平成29年)	従業者30人から299人までの工場、製作所、製造所、加工所と呼ばれる事業所の合計（工業統計調査）
従業者数	25,661人 (平成24年)	25,786人 (平成29年)	従業者4人以上の事業所で働く、個人事業主、無給家族従事者、常用労働者の合計（工業統計調査） ※雇用期間1ヶ月以内の臨時雇用者は含まない。
有効求人倍率	0.96倍	1.06倍	雇用状況を示す指標で、ハローワーク伊勢崎へ申し込まれている求職者数に対する求人数の割合

2-2-4

魅力ある観光の振興

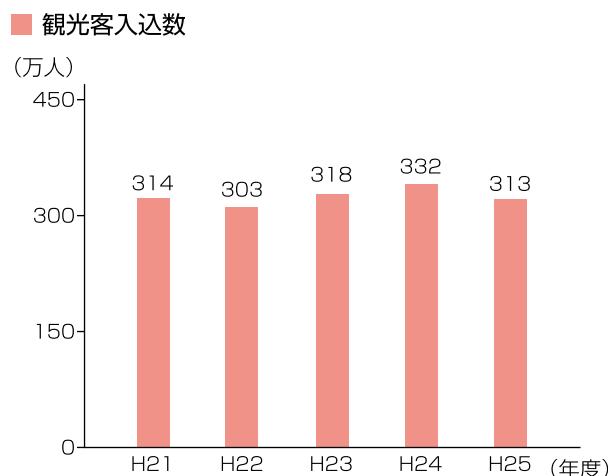
施策の目指す姿

- ① 観光資源が活用され、市内外の人の交流と地域活性化が進み、市民が地域への誇りと愛着を持っています。
- ② 本市の魅力を発信するための様々な手段や活動を通じて、市民が自ら楽しみながら観光の振興に取り組んでいます。

現状と課題

- ① 本市には、華蔵寺公園遊園地や赤堀花しょうぶ園、あかぼり蓮園、あかぼり小菊の里など四季折々の花の名所、花火大会や夏まつりなどのイベント、世界文化遺産構成資産「田島弥平旧宅」など多くの観光資源があります。また、最近、注目されている地域の食文化など、新たな観光資源を活用することで、都市のイメージの向上や市民の地域への関心を高めることが期待されています。
- ② 本市は、首都圏から日帰り圏内に位置し、宿泊施設は少ないものの、草津や伊香保温泉などの全国的に有名な温泉地が近いという立地条件を最大限に活用した観光客の誘致に力を入れる必要があります。情報の発信に努めるとともに近隣の自治体と連携し、北関東自動車道などの広域的な交通利便性を生かした、立ち寄り型の観光ルートづくりを進めていくことが大切です。

関連データ



市民の実感 (H26市民意識調査)

本施策「魅力ある観光の振興」について「満足」または「どちらか」というと
満足」と回答した市民の割合

47.6%

施策の基本方針

- ① 魅力ある観光づくりを推進し、都市のイメージの向上や市民のふるさと意識の醸成を図ります。
- ② 観光客の誘致を推進するとともに、観光地としてのおもてなし環境の整備に取り組みます。

施策の展開

- ① 魅力ある観光づくりの推進
 - 華蔵寺公園遊園地の充実
 - 世界文化遺産構成資産「田島弥平旧宅」の整備と活用
 - 周辺環境の整備
 - おもてなし対応の推進
 - 観光資源の発掘と活用の推進
 - 既存観光資源の活用と新たな観光資源の発掘
 - 織物教室など体験型観光資源の活用
 - いせさき明治館、境赤レンガ倉庫など特色ある地域資源の活用
 - 観光イベントの充実
 - 地区の特性を生かしたイベントの開催
 - 市民による新たなまつりイベントの創造支援
 - 食文化の活用
 - 伝統料理、名物、特産物の活用
- ② 観光客誘致の推進
 - 周遊できる観光ルートづくり
 - 各種団体、企業、周辺自治体などとの連携
 - 観光客の受け入れ態勢の整備
 - ガイドブックの作成・充実
 - 案内板の整備
 - 観光ボランティア組織の充実
 - 本市の魅力を生かした積極的な観光情報の発信



まちづくりの指標（成果指標）

指標名	現状値 (平成25年度)	目標値 (平成31年度)	解説・算出方法など
観光客入込数	313万人	380万人	1年間に1万人以上、もしくは特定月に1,500人以上の来場者のあるイベントや観光名所への観光客の合計